

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3541-5068

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,677	11.7	459	146.9	422	123.9	276	187.8
2022年3月期第2四半期	7,559	16.9	186	23.3	188	22.8	96	31.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 304百万円 (190.0%) 2022年3月期第2四半期 104百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	30.12	
2022年3月期第2四半期	10.47	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	8,474	2,977	32.0	295.57
2022年3月期	9,177	2,673	26.5	264.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,714百万円 2022年3月期 2,428百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	7.2	780	8.1	740	4.0	460	20.3	50.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,192,560 株	2022年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,980 株	2022年3月期	7,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,184,580 株	2022年3月期2Q	9,184,621 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴い、経済活動正常化への動きが見られるものの、原材料価格の高騰や為替変動を受け、先行き不透明感の強まりから支出拡大には慎重な傾向がみられます。世界情勢において、中国での景気減速で石油消費量が鈍るとの思惑から、原油価格は下落し、米国や世界の金融市場に光明をもたらしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化する見込みであり、楽観視できない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,677百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は459百万円（前年同期比146.9%増）、経常利益は422百万円（前年同期比123.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（前年同期比187.8%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2022年3月期 第2四半期連結 累計期間	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間	前期比
売上高	7,559,178	6,677,964	△11.7%
売上原価	6,423,509	5,125,637	△20.2%
売上総利益	1,135,669	1,552,327	36.7%
販売費及び一般管理費	949,610	1,092,927	15.1%
営業利益	186,059	495,339	146.9%
営業外収益	14,984	6,164	△58.9%
営業外費用	12,107	42,565	251.6%
経常利益	188,935	422,998	123.9%
特別利益	520	—	—
特別損失	6,262	—	—
税金等調整前四半期純利益	183,192	422,998	130.9%
法人税等合計	79,871	127,943	60.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,163	276,730	187.8%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、今期から内部管理費用の増加に伴い、配分に関して見直しを実施したため、一部セグメントにおいて販管費の増加及びこれに伴う営業利益率の低下が見られますが、内部費用の配分によるものであり、各事業の収益力が落ちたものではございません。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、従来の法人向け、産業機器メーカー向けのメモリ販売、BtoC向けの販売強化のためPD充電器の販売や販路の拡大に加えて、当社販売代理店であるASRock製品を軸にした付加価値商品の販売、営業活動に取り組んでまいりました。第1四半期に続き、PCメーカー向けのメモリ販売が低調に推移したことから売上高は減少し、また、法人向けのメモリ需要は回復しつつあるものの、部材の調達難などによる原価高騰により、利益率も若干低下いたしました。また、IoTソリューション事業においては、一次産業向けの商品開発を促進するとともに、自社独自製品としてクラウド上で常時監視が可能なバッテリーセンサーのビジネス拡大に取り組んでまいりました。納期が遅れていた部材が入荷できたことで注文残分の出荷が進み、また、各種開発案件での実績が、追加案件の多数獲得にも繋がり、IoTソリューション事業の売上は前期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,036百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は77百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、キャリア3Gサービス終了に伴う5Gへのマイグレーション工事が順調に拡大したことで、屋内電波対策関連の工事件数が順調に増加いたしました。また、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、各種通信建設工事案件の工事件数も大きく増加しております。コンタクトセンター事業においても、道交法の改正に伴うアルコールチェックの義務化対応案件や、住宅用設備の保守サポート業務対応案件など、新規案件の獲得が進みました。利益率が安定している通信建設工事の順調な拡大に加えて、前年同期に実施した大型投資も無かったことから、利益面でも前年同期を大きく上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,583百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益243百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、オンラインでの商談、対面での学会開催等により営業機会が増えており、受注・納品も進んでおります。また、内部管理体制の見直しや効率的な営業・納品に努める他、採用した人員の早期戦力化による営業力強化を図ってまいりました。大幅な円安、部材の調達難や原価高騰、競合他社との価格競争などもあり、外部環境は引き続き厳しい状況ではありますが、今期受注した案件の売上高が増加し、売上総利益率も回復してきたことで、売上・営業利益とも前年同期を大きく上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は919百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益82百万円（前年同期比159.8%増）となりました。

(単位：千円)

	2022年3月期 第2四半期連結 累計期間	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間	前期比
メモリ製品製造販売事業			
売上高	4,984,563	3,036,440	△39.1%
営業利益	162,383	77,050	△52.6%
通信コンサルティング事業			
売上高	1,819,470	2,583,782	42.0%
営業利益	100,320	243,800	143.0%
HPC事業			
売上高	706,136	919,941	30.3%
営業利益	31,720	82,422	159.8%

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は8,057百万円となり、前連結会計年度末8,764百万円と比べ707百万円減少いたしました。

主な増減要因として、当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあって、3月単月の売上高に比較して9月単月の売上高が少ないことから、受取手形、売掛金及び契約資産が360百万円減少いたしました。

また、引き続き世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保していることから、商品及び製品が199百万円増加いたしました。

現金及び預金は、仕入に対応する支払や、長期借入金の返済により622百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は416百万円となり、前連結会計年度末412百万円と比べ3百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,883百万円となり、前連結会計年度末5,724百万円と比べ841百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、新規の借入により短期借入金が100百万円増加いたしました。買掛金が803百万円減少したこともあり、全体として大きく減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は613百万円となり、前連結会計年度末779百万円と比べ166百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、返済により長期借入金が178百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,977百万円となり、前連結会計年度末2,673百万円と比べ304百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が276百万円増加いたしました。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (2022年9月30日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,764	8,057	△707	現金及び預金△622、受取手形、売掛金及び契約資産△360、商品及び製品+199
固定資産	412	416	3	—
資産合計	9,177	8,474	△703	—
流動負債	5,724	4,883	△841	買掛金△803、短期借入金+100、未払法人税△23
固定負債	779	613	△165	長期借入金△178
負債合計	6,504	5,497	△1,007	—
純資産合計	2,673	2,977	304	利益剰余金+276
負債純資産合計	9,177	8,474	△703	—

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、3,102百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、490百万円(前年同期は340百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益422百万円、売上債権の減少360百万円といった増加要因があった一方で、棚卸資産の増加294百万円、仕入債務の減少803百万円、法人税等の支払額153百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26百万円(前年同期は59百万円の減少)となりました。主な原因は、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は110百万円(前年同期は236百万円の増加)となりました。主な原因は、短期借入金の純増加100百万円、長期借入金の返済による支出202百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想につき、修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753,982	3,131,761
受取手形、売掛金及び契約資産	3,472,157	3,111,898
商品及び製品	1,041,332	1,240,441
仕掛品	80,204	191,906
原材料	170,393	154,434
その他	251,102	230,161
貸倒引当金	△4,304	△2,770
流動資産合計	8,764,868	8,057,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,948	130,019
減価償却累計額	△22,160	△28,302
建物(純額)	106,788	101,717
車両運搬具	10,080	10,080
減価償却累計額	△6,338	△7,466
車両運搬具(純額)	3,742	2,614
工具、器具及び備品	144,664	155,403
減価償却累計額	△113,711	△119,733
工具、器具及び備品(純額)	30,952	35,669
有形固定資産合計	141,483	140,000
無形固定資産		
のれん	12,214	10,585
ソフトウェア	4,277	4,787
無形固定資産合計	16,492	15,373
投資その他の資産		
長期未収入金	25,618	25,618
繰延税金資産	86,364	93,374
その他	168,505	168,040
貸倒引当金	△25,618	△25,618
投資その他の資産合計	254,870	261,415
固定資産合計	412,846	416,790
資産合計	9,177,714	8,474,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,784	963,372
短期借入金	2,950,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	404,398	380,698
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	159,934	136,730
賞与引当金	89,168	81,590
役員賞与引当金	24,700	—
その他	313,636	254,916
流動負債合計	5,724,622	4,883,307
固定負債		
長期借入金	622,566	443,938
社債	24,000	16,000
退職給付に係る負債	45,614	51,133
資産除去債務	51,836	51,836
その他	35,766	51,010
固定負債合計	779,783	613,918
負債合計	6,504,405	5,497,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	100,000
資本剰余金	471,824	783,900
利益剰余金	1,255,311	1,819,966
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	2,424,631	2,701,361
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,309	13,344
その他の包括利益累計額合計	4,309	13,344
非支配株主持分	244,368	262,692
純資産合計	2,673,308	2,977,398
負債純資産合計	9,177,714	8,474,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,559,178	6,677,964
売上原価	6,423,509	5,125,637
売上総利益	1,135,669	1,552,327
販売費及び一般管理費	949,610	1,092,927
営業利益	186,059	459,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	42
受取家賃	7,914	1,701
補助金収入	1,072	3,387
業務受託料	3,553	—
雑収入	2,365	1,033
営業外収益合計	14,984	6,164
営業外費用		
支払利息	8,557	10,115
為替差損	3,227	31,484
支払手数料	186	163
雑損失	136	801
営業外費用合計	12,107	42,565
経常利益	188,935	422,998
特別利益		
固定資産売却益	520	—
特別利益合計	520	—
特別損失		
固定資産除却損	6,262	—
特別損失合計	6,262	—
税金等調整前四半期純利益	183,192	422,998
法人税、住民税及び事業税	54,589	136,733
法人税等調整額	25,281	△8,789
法人税等合計	79,871	127,943
四半期純利益	103,321	295,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,157	18,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,163	276,730

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	103,321	295,054
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,547	9,035
その他の包括利益合計	1,547	9,035
四半期包括利益	104,869	304,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,711	285,765
非支配株主に係る四半期包括利益	7,157	18,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,192	422,998
減価償却費	18,374	19,116
のれん償却額	1,938	1,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,499	△1,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,222	△7,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,154	5,518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,300	△24,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,860	5,245
補助金収入	△1,072	△3,387
受取利息及び受取配当金	△78	△42
支払利息	8,557	10,115
為替差損益(△は益)	△833	21,165
固定資産除却損	6,262	—
固定資産売却損益(△は益)	△520	—
売上債権の増減額(△は増加)	823,936	360,258
棚卸資産の増減額(△は増加)	△424,848	△294,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△641,863	△803,412
未収入金の増減額(△は増加)	68,544	5,069
前渡金の増減額(△は増加)	△1,501	△96,182
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,144	—
未払金の増減額(△は減少)	△20,547	△41,572
未払費用の増減額(△は減少)	18,037	△38,976
前受金の増減額(△は減少)	14,272	1,603
未収消費税等の増減額(△は増加)	△42,821	68,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,112	29,779
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△2,704	△6,204
その他	△5,613	△4,132
小計	△158,262	△371,709
利息及び配当金の受取額	78	42
利息の支払額	△8,911	△9,292
法人税等の還付額	37,755	40,840
法人税等の支払額	△212,170	△153,732
補助金の受取額	1,072	3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340,437	△490,465

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,124	△20,738
有形固定資産の売却による収入	2,248	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△3,672	△159
敷金及び保証金の回収による収入	2,595	—
貸付金の回収による収入	1,963	—
定期預金の預入による支出	△8,301	△8,400
定期預金の払戻による収入	4,800	4,800
保険積立金の積立による支出	△112	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,602	△26,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△205,787	△202,328
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,188	△110,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	833	1,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,019	△625,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,992	3,728,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,973	3,102,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、当該決議について、2022年9月1日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が600,000千円減少し、その他資本剰余金が312,077千円、繰越利益剰余金が287,923千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が783,900千円、利益剰余金が1,819,966千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,976,866	1,818,652	697,056	7,492,575	66,603	—	7,559,178
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,976,866	1,818,652	697,056	7,492,575	66,603	—	7,559,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,697	818	9,080	17,595	—	△17,595	—
計	4,984,563	1,819,470	706,136	7,510,170	66,603	△17,595	7,559,178
セグメント利益又は 損失(△)	162,383	100,320	31,720	294,424	△32,911	△75,454	186,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,606千円及びその他調整額77,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,029,914	2,582,964	917,841	6,530,719	147,245	—	6,677,964
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,029,914	2,582,964	917,841	6,530,719	147,245	—	6,677,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	818	2,100	9,444	—	△9,444	—
計	3,036,440	2,583,782	919,941	6,540,163	147,245	△9,444	6,677,964
セグメント利益	77,050	243,800	82,422	403,272	24,436	31,690	459,399

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額31,690千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,647千円及びその他調整額187,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。